



JPX-NIKKEI 400

東証プライム：1969

2024年度 第2四半期 決算説明資料

2024年11月15日

環境クリエイター® TakasaGo!

 高砂熱学

Agenda

1. 2024年度上期総括
中期経営計画2026の進捗
2. 2024年度第2四半期 連結決算概要
2024年度通期業績予想、株主還元

Appendix.

1. 2024年度上期総括 中期経営計画2026の進捗

2024年度上期総括

<業績>

- ・ 売上総利益以下、各段階利益ならびに利益率は過去最高を更新
※連結売上総利益率：2024年度 第1四半期 14.3%⇒ 上期 16.7%（2Q単期 ⇒ 18.5%）
- ・ 受注高、繰越工事高も過去最高を更新
⇒2024年度通期業績見通し（連結・個別）を上方修正(2024年11月1日 適時開示)

<中期経営計画2026の進捗>

- ・ 現場力の強化に向け、『建設』プロセスの変革を目指した取り組みを推進
- ・ カーボンニュートラル事業の核となる大型水素製造装置は、開発フェーズから受注活動へ
- ・ 人的資本強化に向け採用、育成強化他、人事制度の改訂（来年度からの運用開始予定）を進める

<ステークホルダーとのエンゲージメント向上>

- ・ 働き方改革の推進、業界のイメージアップへの貢献も目的とするブランディング活動を継続
- ・ 協力会社とのパートナーシップ強化に向け、新たな施策を実施
- ・ 市場との積極的な対話機会創出や株主還元強化として配当予想を上方修正(2024年11月1日 適時開示)

中期経営計画2026の数値目標 (2024年5月14日 目標経営指標の一部見直し) と成長戦略の進捗

KGI (2026年度)

収益力の強化

連結経常利益 **300億円**

資本効率の向上

連結ROE **12%程度**

地球環境への貢献

- CO₂排出量削減 (2022年度対比)
- ・ スコープ1・2…△**16.8%**※1
 - ・ スコープ3…△**10.0%**※2

※1 1.5℃目標を実現するために必要な削減率
 ※2 上記※1の目標に準じたスコープ3の削減率

KPI

1. 建設事業を中心とした収益力強化

- ・ 受注時利益率の向上およびコスト管理強化により連結売上総利益率**17.0%以上**

実施施策 括弧内は進捗紹介ページ

- ・ 施工プロセスの変革 T-Base®(P.5)
- ・ 協力会社とのパートナーシップ強化(P.6)
- ・ DX BIMの推進(P.7)

2. 長期的な付加価値に繋がる事業の構築

- ・ グリーンエネルギー供給設備の社会実装 (合計5,000kW※3相当)
- ・ 年間△15,000t-CO₂のカーボントランジション提案

- ・ グリーン水素供給に向けた取り組み (P.8)
- ・ 世界初の月面での水素・酸素生成 (P.8)
- ・ カーボンニュートラル技術の展開 (P.8)

3. 価値創造の源泉となる人的資本への投資

- ・ 社員**220~250名**※4増加
- ・ プロフェッショナル人財の育成
- ・ 人事制度改革
- ・ 上記施策による投資 **150億円**※3増

※3 中期経営計画対象期間の合計 ※4 2026年度末時点での2022年度末対比

- ・ 採用活動強化 (P.9-10)
- ・ 研修体系強化 (P.9-10)
- ・ DE&I推進 等 (P.9-10)

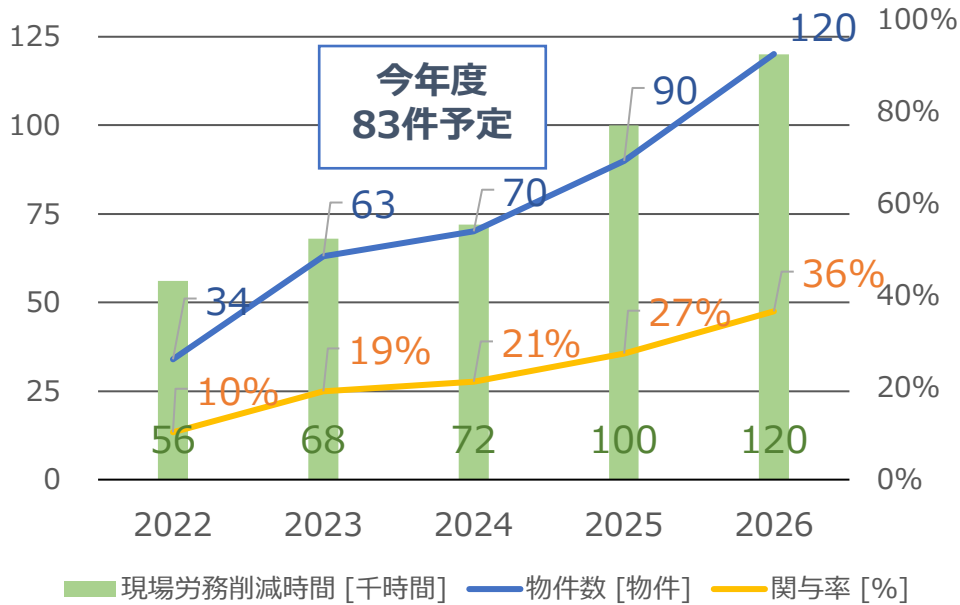
中期経営計画KPI

1. 建設事業を中心とした収益力強化

2. 長期的な付加価値に繋がる事業の構築

3. 価値創造の源泉となる人的資本への投資

中期経営計画期間における目標



2024年度 現場労務削減時間見通し：

目標 72,000時間に対し76,000時間

産業空調工事への導入比率：

従来、一般：産業 = 8:2 ⇒ 2024年度 6:4へ

**高和会連携サイト：4拠点整備中
⇒次年度以降の関与現場数向上へ**

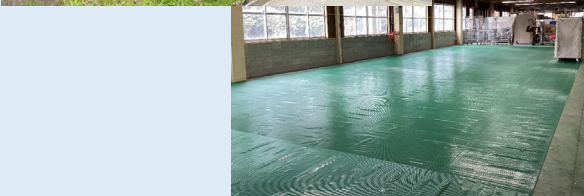
T-Base®プロジェクト ~連携サイト整備状況~

高和会連携サイトの整備 (ex.東北、関西エリア)

Before



After



協力会社とのパートナーシップ強化

採用支援

・ 協力会社向けに建設業界の求人
マッチングプラットフォーム

「助太刀社員」導入支援：35社へ提供

8月からスタート。10月末で総勢45名の応募 ⇒面接へ

・ 施工用工具の無償貸与

・ 協力会社へ ヘルメットを無償貸与

リサイクル化により、施工面から環境負荷低減にも貢献

10月からスタート。年間 5,000個の貸与見通しに対して、約2,000個を貸与済

・ 高砂技塾による協力会社向けオンライン教育

250人（1回の参加者数）× 4回開催（年）× 3ヶ年度実施 ⇒ 延べ約3,000人が受講済

・ 支払条件の変更

1. 支払日の変更
2. 資本金 3 億円以下の取引先について現金100%の支払いに変更
3. 振込手数料を全額当社負担に変更

施工支援

財務支援

高砂熱学 × 助太刀

高砂熱学工業、「助太刀社員」を採用
協力会社の人材確保をサポートし、
施工体制の強化を目指す

株式会社 助太刀 2024年8月6日プレスリリース抜粋
サイトリンクURL
https://suke-dachi.jp/interview/recruit_feature_takasago.html



1. 建設事業を中心とした収益力強化

2. 長期的な付加価値に繋がる事業の構築

3. 価値創造の源泉となる人的資本への投資

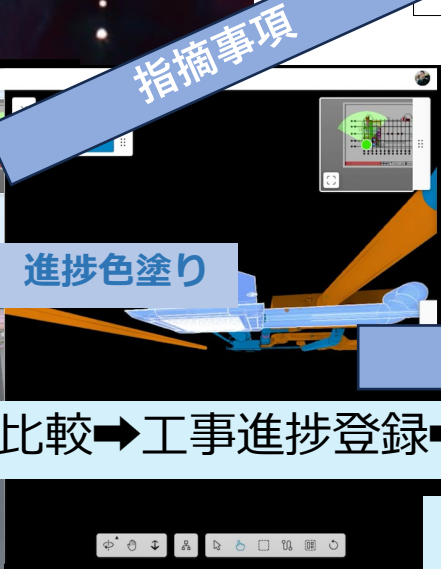
DX:BIMを中核とした SaaSプラットフォーム PLANETS ※の運用状況 ～開発中インターフェース紹介～



進捗管理(運用中)



360度画像とBIM比較 → 工事進捗登録 → 工程表へ進捗反映



進捗色塗り

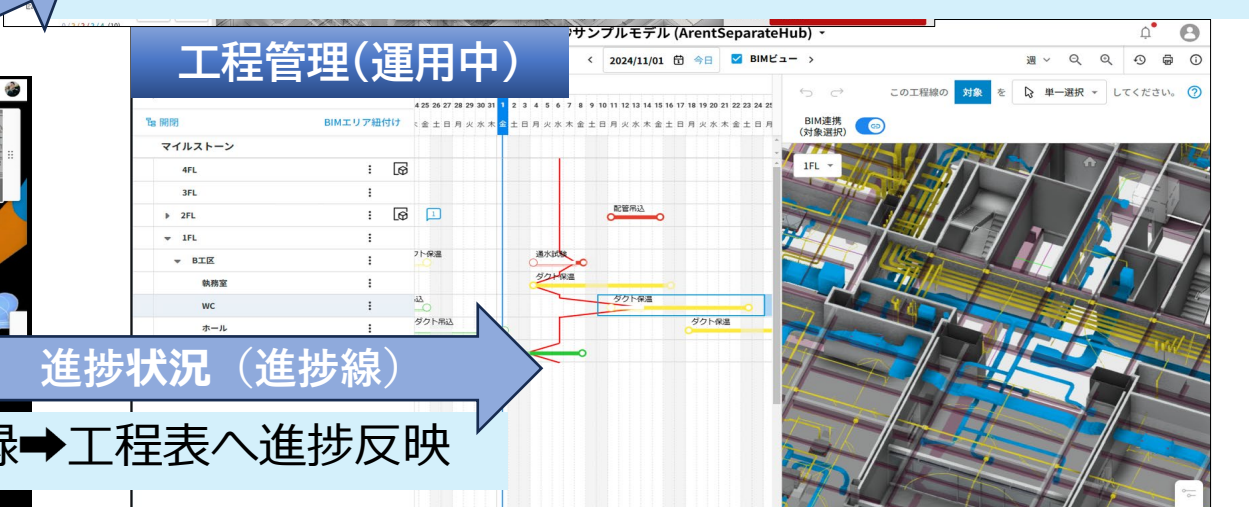


品質管理(運用中)

品質検査帳票

品質検査結果を帳票出力

進捗確認中の指摘事項は品質管理に連携され一括管理



工程管理(運用中)

進捗状況(進捗線)

工程線とBIMデータが連携 → 工程作成支援、進捗連携

グリーン水素供給に向けて

北海道千歳エリアにて、三菱商事、北海道電力、エア・ウォーター北海道と共同検討中。空港・工業団地、次世代半導体の製造拠点も有しており、脱炭素化の手段としてグリーン水素の活用が見込まれ、千歳エリアや他地点との連携も進め、グリーン水素サプライチェーンの実現を目指す。

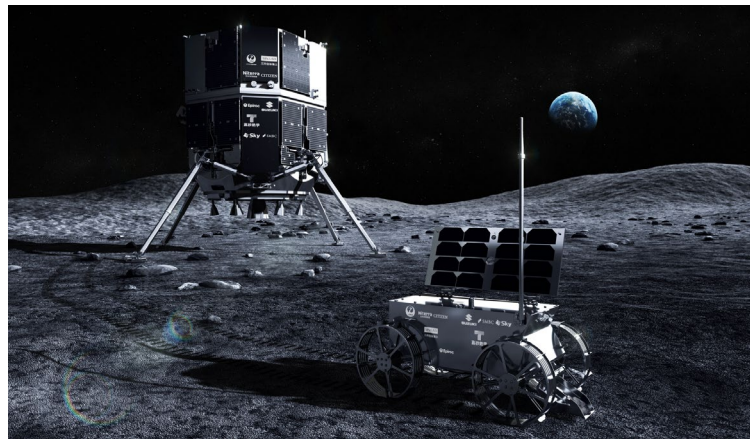


写真：大型水素製造装置のスケルトン模型

長期的な付加価値に繋がる事業の構築に向けて

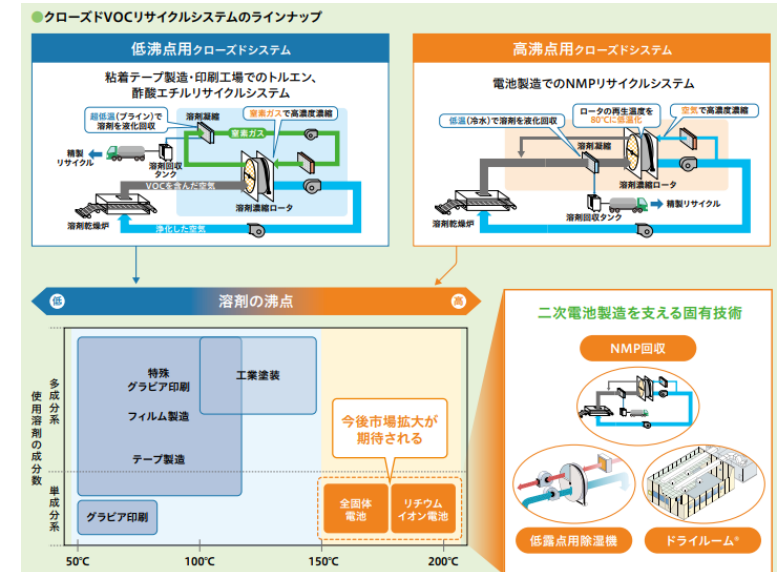
月面での水素・酸素生成へ HAKUTO-R 今冬に打ち上げ

月面用水電解装置フライトモデルの開発を完了し、宇宙スタートアップ企業 株式会社ispaceへ引き渡し済。今冬の打ち上げが予定される月着陸船に搭載され、月面に着陸後、世界初の月面での水素・酸素生成に挑戦。



カーボンニュートラル技術の展開

- 未利用低温排熱（100℃程度）を蓄熱し離れた場所へ運び再利用する「メガストック®」の提案を継続中。
- 環境性と省エネルギー性を兼ね備える揮発性有機化合物の処理技術「クローズドVOC」の提案を継続。海外展開の可能性も検討。



中期経営計画KPI

1. 建設事業を中心とした収益力強化

2. 長期的な付加価値に繋がる事業の構築

3. 価値創造の源泉となる人的資本への投資

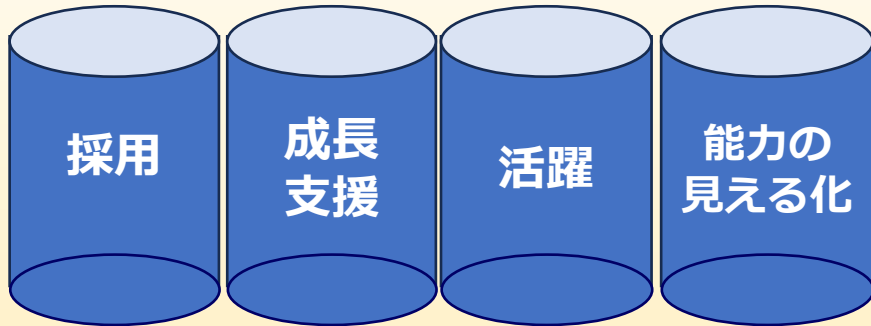
人的資本の強化に向けた取り組み

長期ビジョン 2040

中期経営計画 2026

戦略を実現できる人的資本の確保・強化

人財戦略の4つの柱



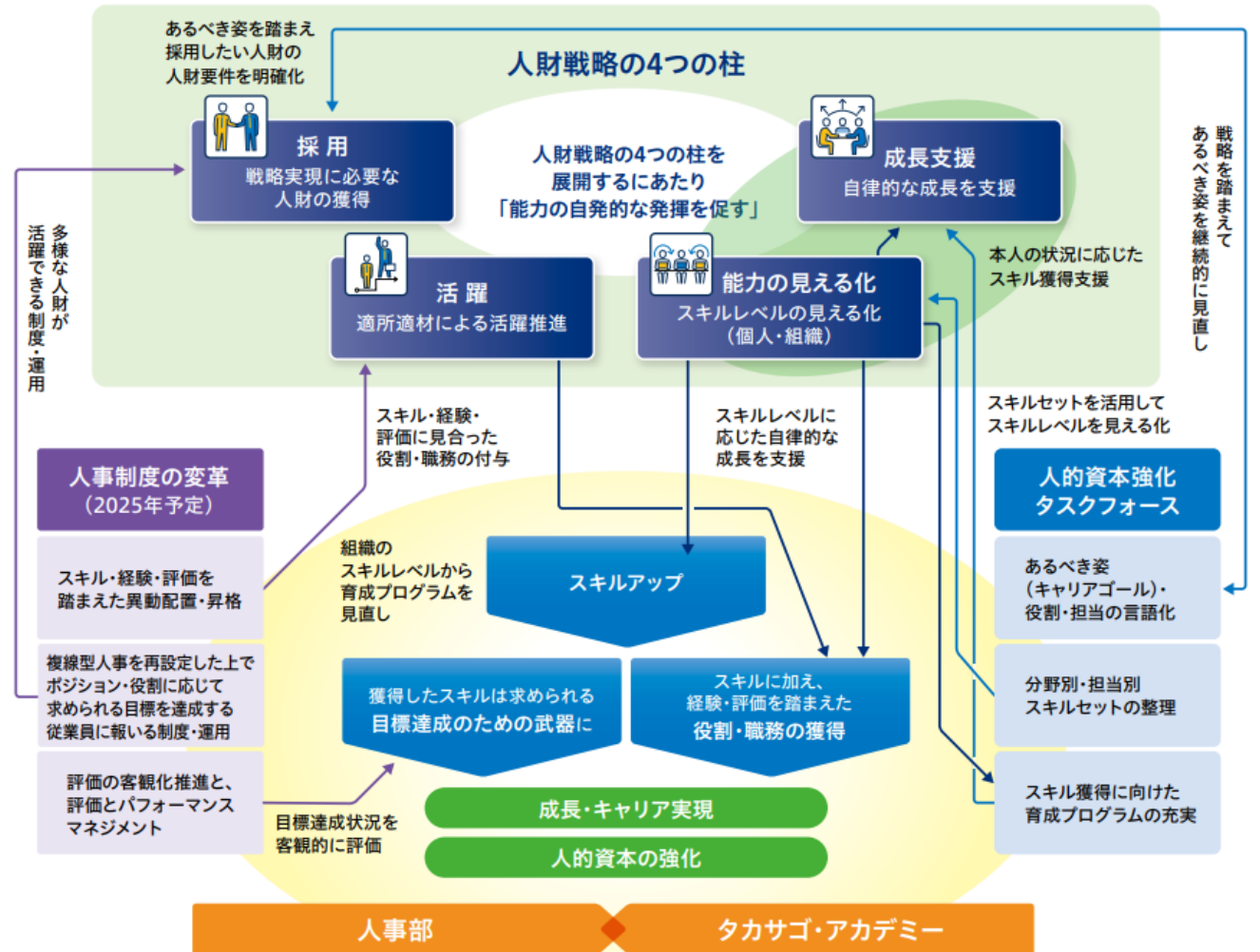
仕事のやりがい+働きやすさ

健康経営

人財戦略のミッション：社員の幸せと社業の発展

パーパス・ビジョン

人的資本強化に向けた取り組み全体像



人的資本の強化に向けた取り組み

採用活動の強化

2025年度新卒採用状況

当社のあるべき姿を踏まえ、未来の環境クリエイター®となる新卒採用とともに、建設事業を支える即戦力人財や新たな事業領域の創造に向け、専門知識を有するキャリア採用を積極的に実施

	採用目標	内定者 (単位:名)			
技術	100	107	男性	80	75%
			女性	27	25%
			(外国籍)	11	10%
事務	20	23	男性	15	65%
			女性	8	35%
			(外国籍)	1	4%
合計	120	130	男性	95	73%
			女性	35	27%
			(外国籍)	12	9%

能力の見える化と社員の成長支援 エキスパート所長研修の導入

施工管理に従事する社員の能力を可視化し、エキスパート所長として兼ね備えるべき能力を明確化。実践的な研修を通じて、施工管理業務のエキスパート所長としての成長を促す。

年度	受講者数	受講時間	研修総時間数
2023年度	30名	30 h	900h
2024年度(上期)	24名	34 h	816h
2024年度(下期)	26名(予定)	34 h	884h

ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョン Takasago! Woman Pride の開催

有識者とのトークイベントやキャリア形成・リーダシップ研修の他、男性社員も参加可能なプログラムを実施。

(TWP対象期間：9月～11月)

全国の女性社員が一同に会するTakasago! Woman Prideを2024年10月18日に開催



従業員の経営参画意識向上、従業員エンゲージメント・モチベーションの向上、福利厚生施策

- ① 株式給付信託(J-ESOP)への追加拠出
- ② 従業員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての第三者割当による自己株式の処分 (2024年11月14日 適時開示)

- ① 2021年度に導入。本制度の継続にあたり、第三者割当により、普通株式120,000株の自己株式を処分。
- ② 持株会会員の当社・当社の子会社従業員4,030名(想定)に譲渡制限付き株式として、一律、当社普通株式を100株付与。

2. 2024年度第2四半期 連結決算概要 2024年度通期業績予想、株主還元

2024年度 第2四半期 連結業績サマリー

2Q時点での売上総利益、以下各段階利益において利益額、利益率ともに過去最高を更新（2Q時点では2期連続増益）

受注高は、製造業、非製造業ともに豊富な情報量のもと繰越高と併せ、過去最高を継続して更新

(単位：百万、%)	2023年度2Q	2024年度2Q		
	実績	実績	増減	増減率
売上高	164,370	159,910	▲4,460	▲2.7
売上総利益 (売上総利益率)	23,085 (14.0)	26,683 (16.7)	+3,598 (+2.7)	+15.6 -
営業利益 (営業利益率)	8,205 (5.0)	9,779 (6.1)	+1,574 (+1.1)	+19.2 -
経常利益 (経常利益率)	9,256 (5.6)	11,134 (7.0)	+1,878 (+1.4)	+20.3 -
四半期純利益 (四半期純利益率)	6,021 (3.7)	8,192 (5.1)	+2,171 (+1.4)	+36.0 -
受注高	162,760	200,582	+37,822	+23.2
繰越高	301,220	381,627	+80,407	+26.7

◆売上高：

前年同期は、産業設備分野での大型工場の新築工事において、出来高進捗の集中があったため、反動等により減収

◆売上総利益率・営業利益：

受注や施工段階での採算改善に向けた取り組み等により、成長戦略の実行に伴う販管費の増加をカバーし、各段階利益・利益率ともに過去最高を更新

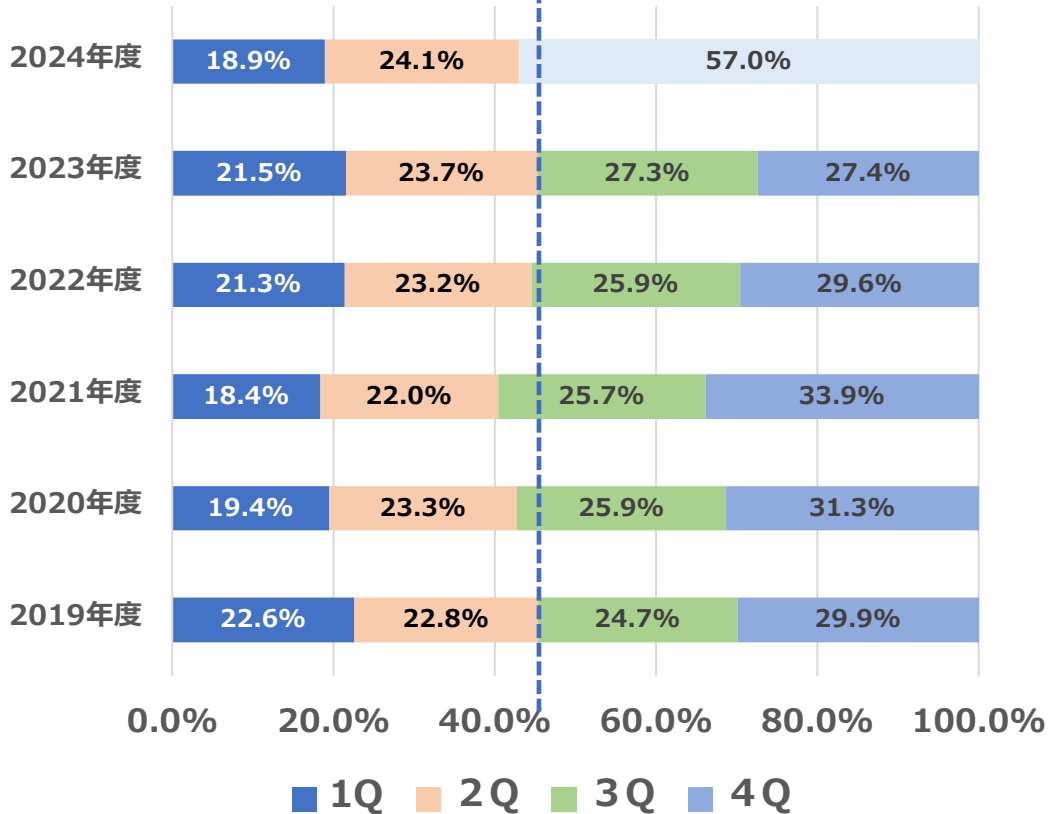
※参考：2Q単期 個別売上総利益率 20.7%

◆受注高・繰越高：

旺盛な建設需要に対応するため、オフサイト施工の活用等も含め、柔軟な施工配員体制を構築し、計画的な受注活動を推進

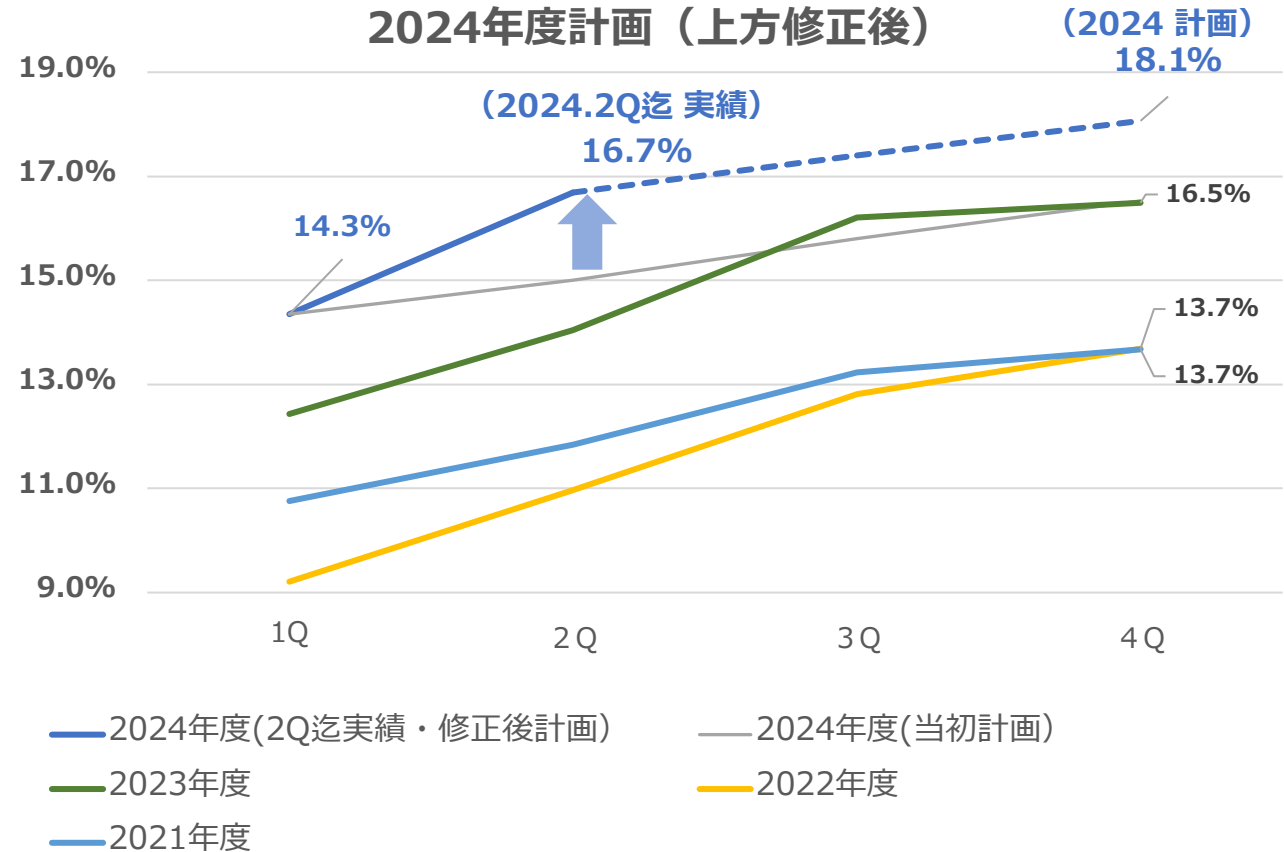
連結：四半期毎の売上進捗率と売上総利益率の推移

四半期毎の売上高進捗率



効率的な施工体制による順調な工事進捗により、工事進捗率が上昇
2Q単期の連結売上高894億円は、2Q単期として過去最高。

四半期毎の売上総利益率の過去3カ年推移と
2024年度計画（上方修正後）

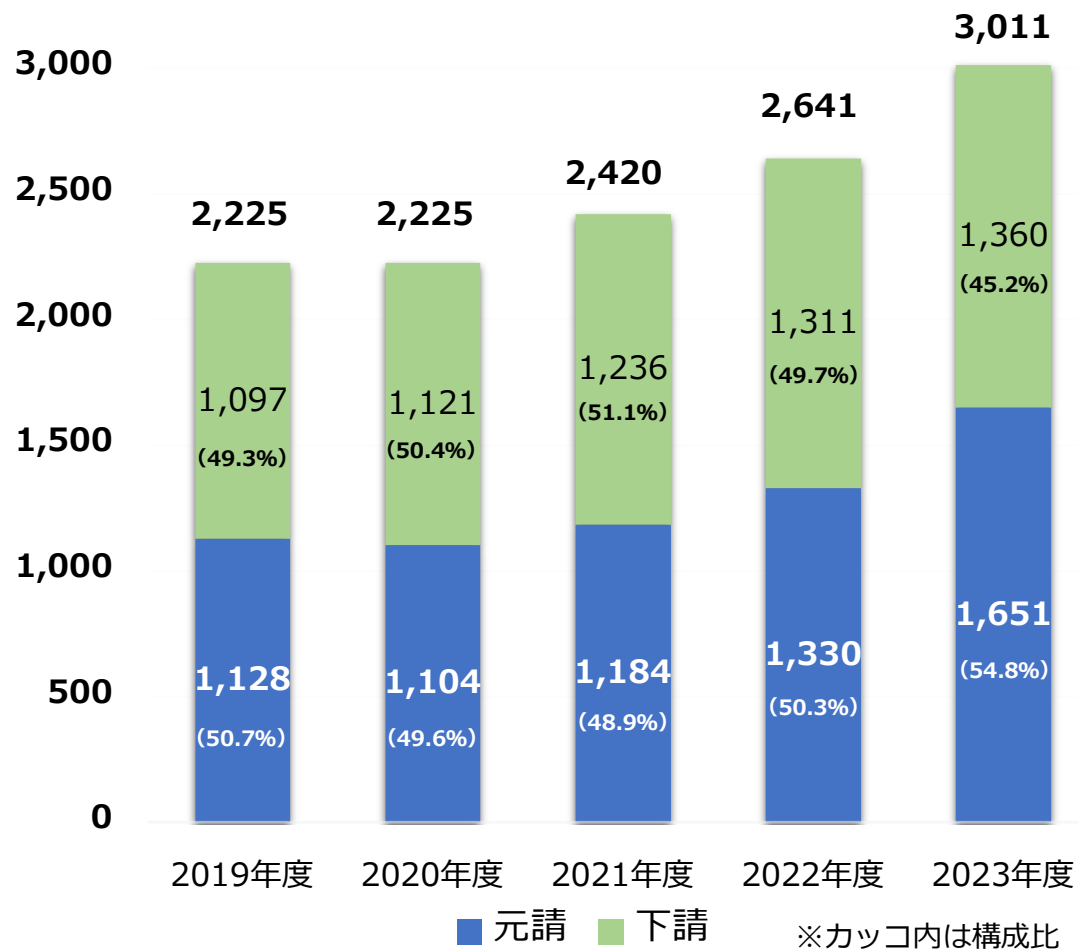


- ・2024年度2Qの売上総利益率は、過去3ヶ年の同期比で上回る。
- ・2024年度通期 連結売上総利益率予想は、2024年11月1日に実施の業績予想の修正において18.1%へ。

(補足資料) 単体：受注形態・規模別内訳

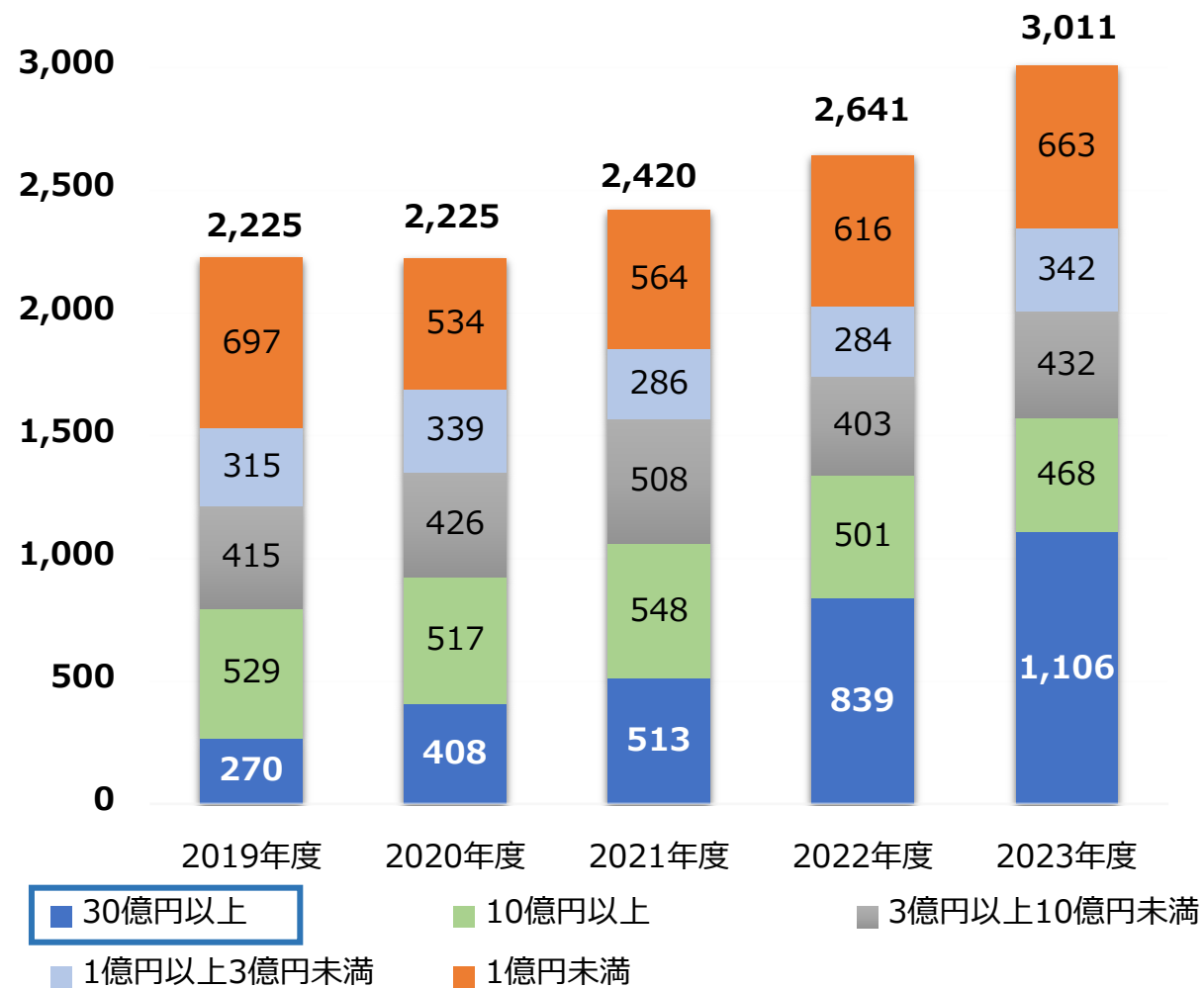
・受注形態別の受注高と構成比推移

(単位：億円)



・規模別の受注高推移

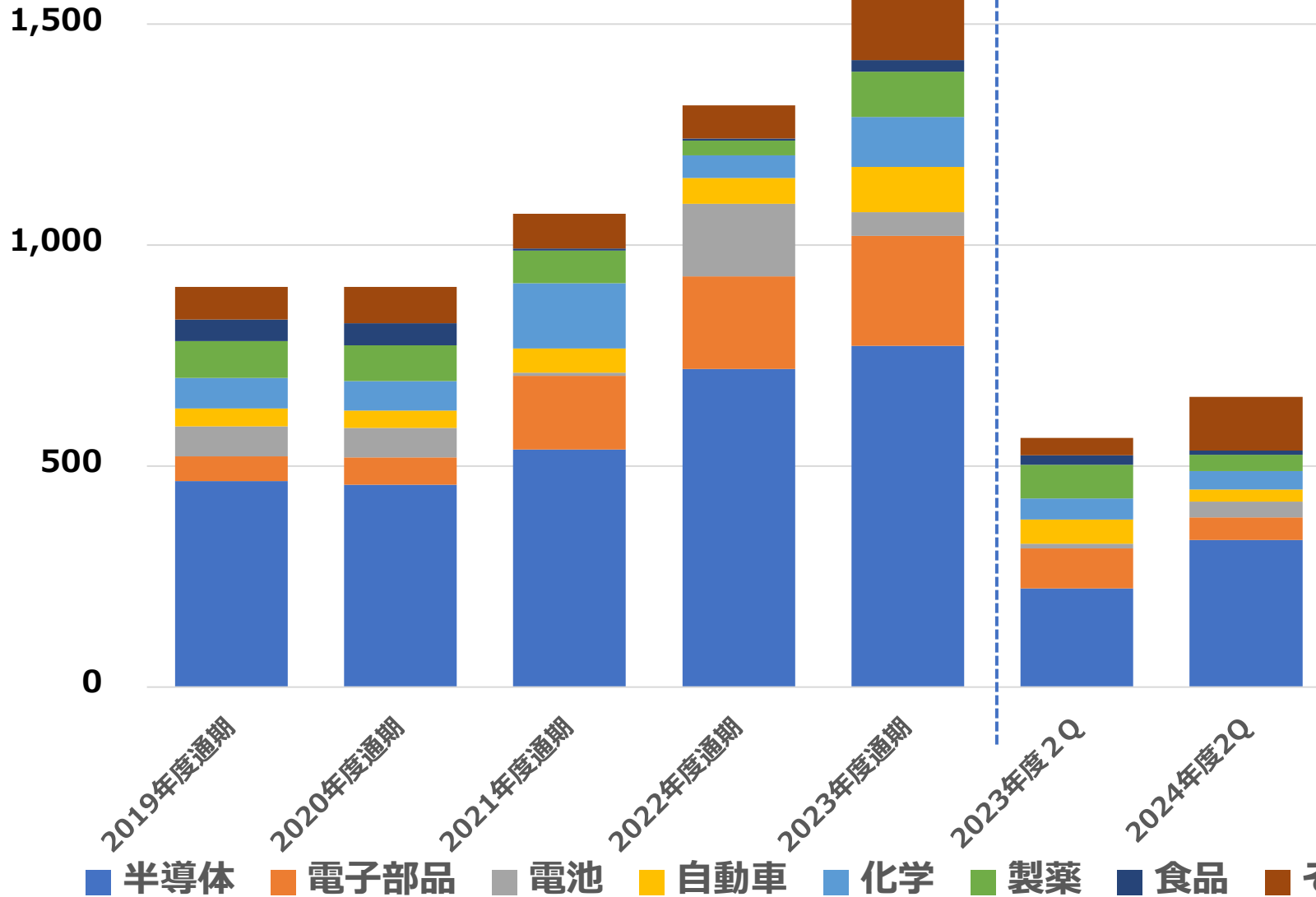
(単位：億円)



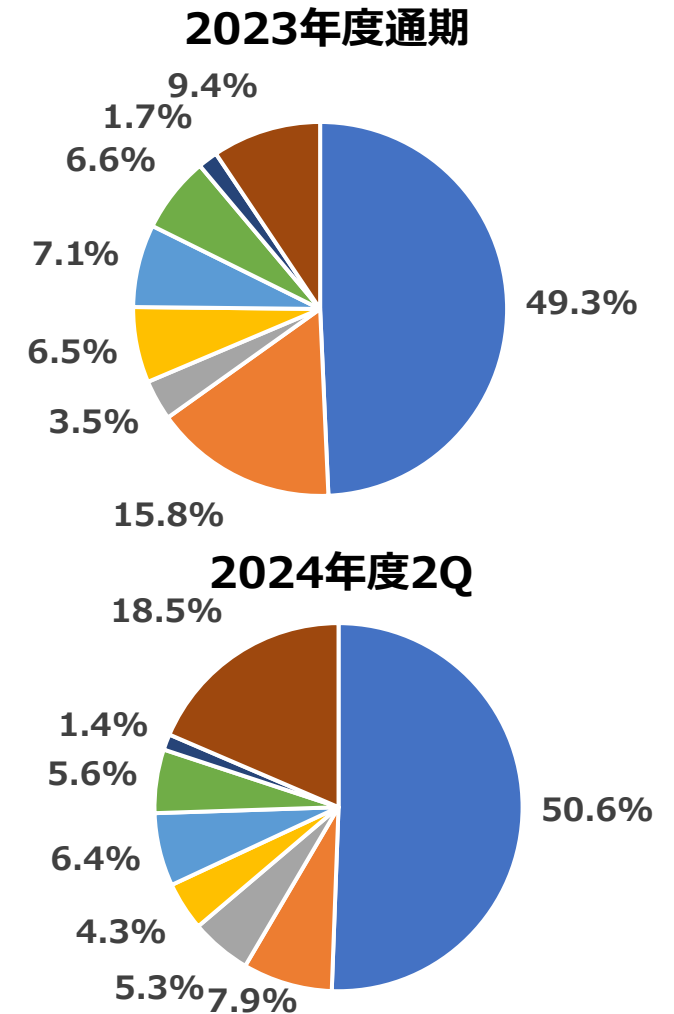
(補足資料) : 単体・産業空調分野の受注における業種別の内訳

(単位：億円)

業種別の受注高推移

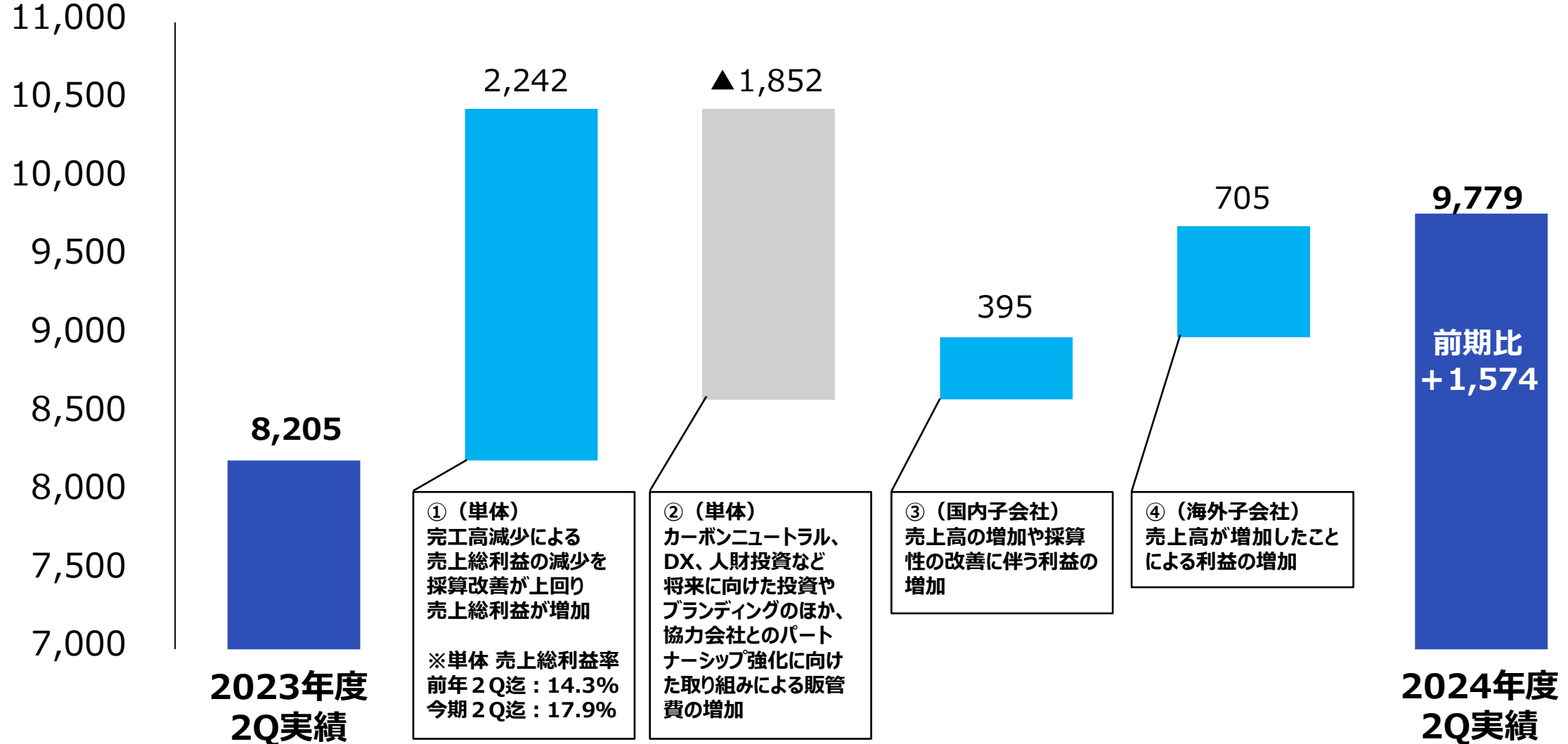


業種別の割合比較



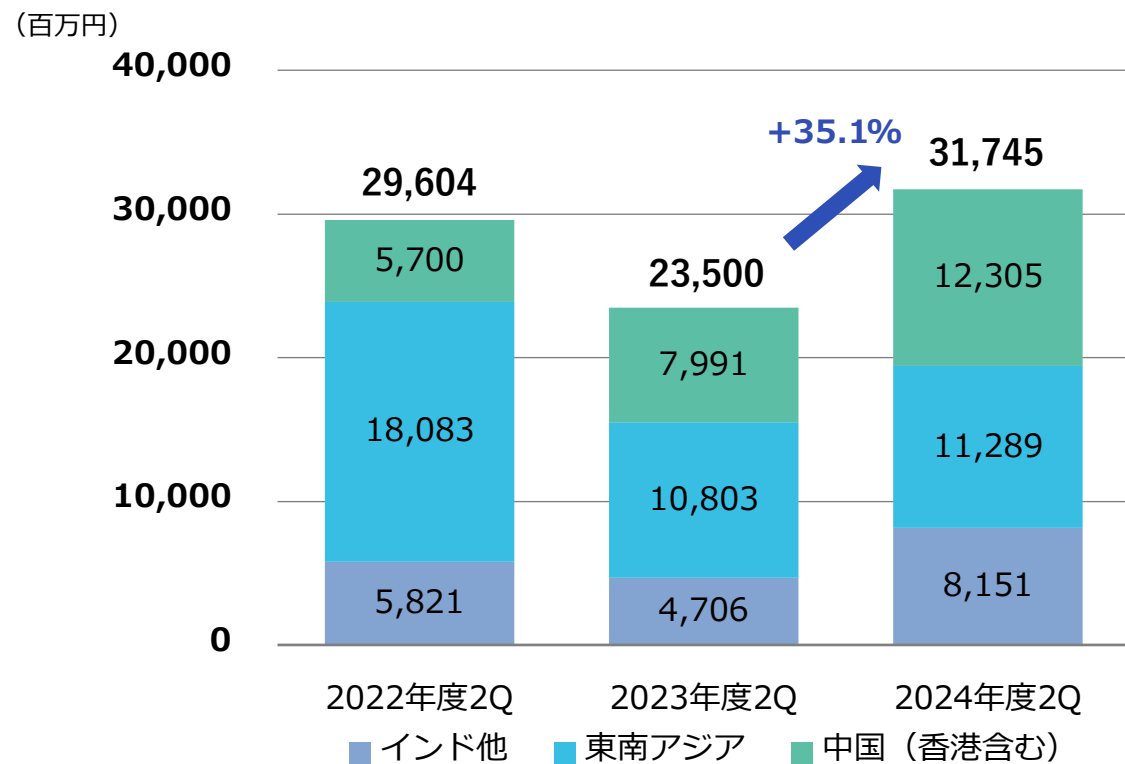
連結営業利益の主な増減要因（前年同期比）

(単位：百万円)



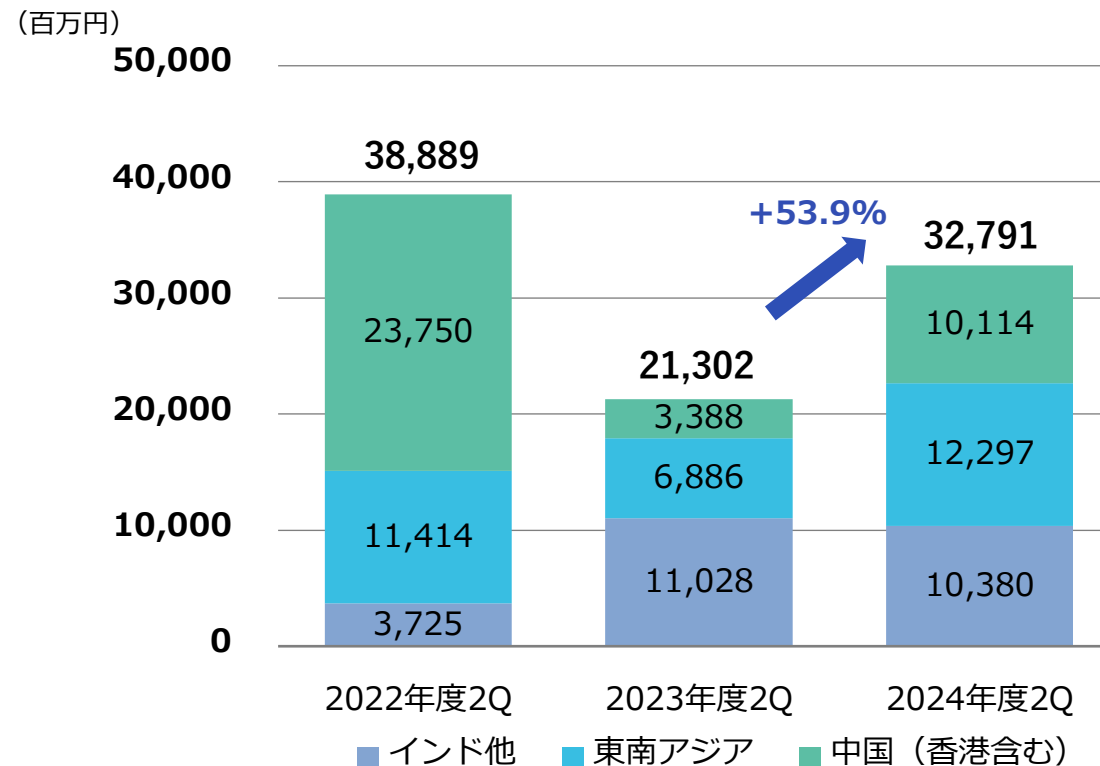
(補足資料) 国際事業の状況 - 地域別内訳

売上高推移



受注高推移

(注) 受注高、売上高のセグメント間取引については、調整前。



2024年度第2四半期 概況

完工：大型の繰越工事の進捗等を中心に、前年同期比+35.1%

受注：産業系を中心とする豊富な情報量をもとに、前年同期比+53.9%

バランスシート (前年度末比)

(単位：百万円)	2024年 3月末	2024年 9月末	増減
流動資産	248,386	211,652	△36,734
現金・預金等	53,298	51,326	△1,972
売上債権等 ※1	185,890	141,619	△44,271
その他	9,197	18,705	+9,508
固定資産	32,656	32,608	△48
投資その他資産	59,063	56,993	△2,070
総資産	340,106	301,254	△38,852

※1 ⇒ 受取手形・完成工事未収入金等、電子記録債権

※2 ⇒ 支払手形・工事未払金等、電子記録債務

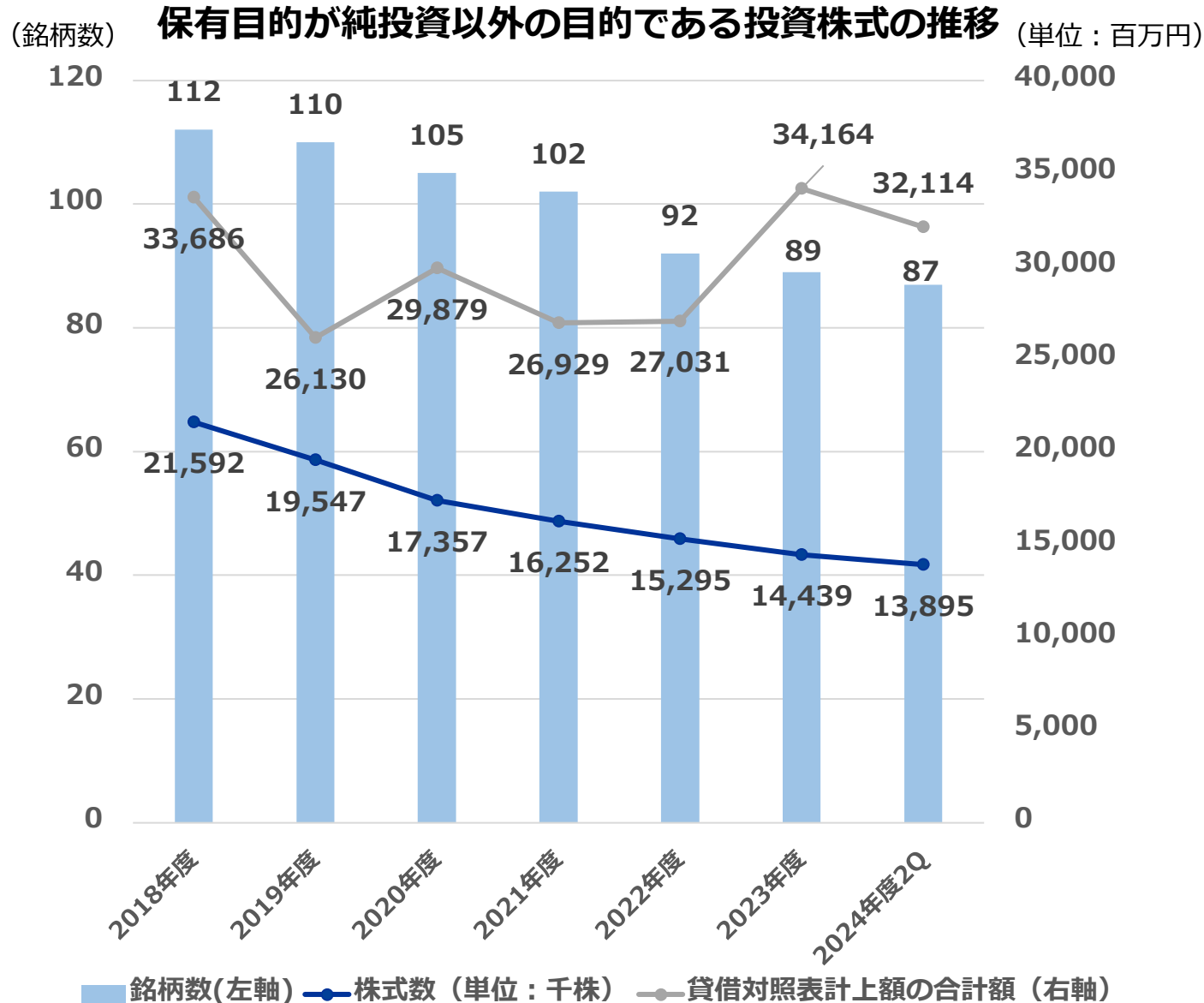
主な増減内訳

◆ **流動資産**：大型の工事代金入金に伴う売上債権の減少 など

◆ **流動負債**：支払手形・工事未払金等の減少
短期借入金の返済に伴う減少 など

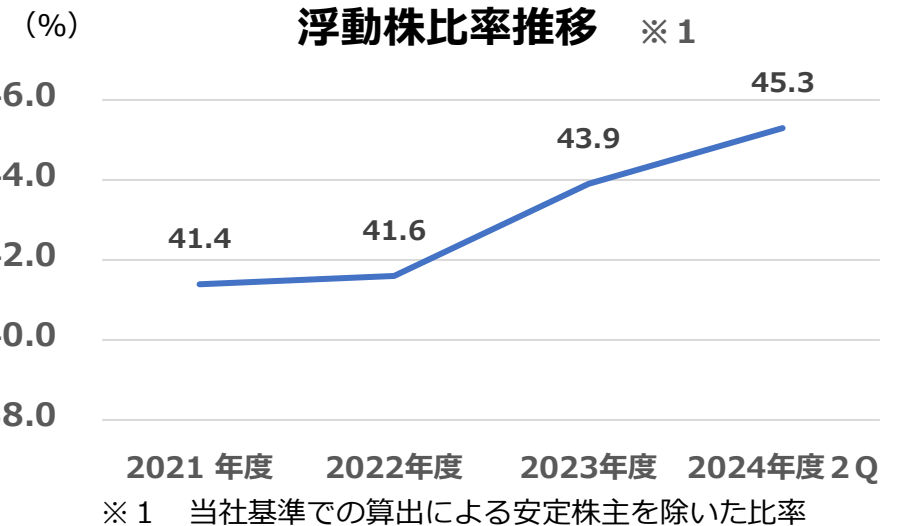
(単位：百万円)	2024年 3月末	2024年 9月末	増減
流動負債	146,750	106,374	△40,376
仕入債務等 ※2	77,279	62,813	△14,466
工事損失引当金	404	385	△19
短期借入金	14,133	2,410	△11,723
未成工事受入金	12,593	14,219	+1,626
その他	42,341	26,547	△15,794
固定負債	26,125	25,694	△431
社債	20,000	20,000	0
その他	6,123	5,694	△429
純資産	167,231	169,185	+1,954
負債・純資産	340,106	301,254	△38,852
自己資本	164,355	165,846	+1,491
自己資本比率	48.3%	55.1%	+6.8%

政策保有株式の推移



保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の純資産比率推移 (単位：百万円)

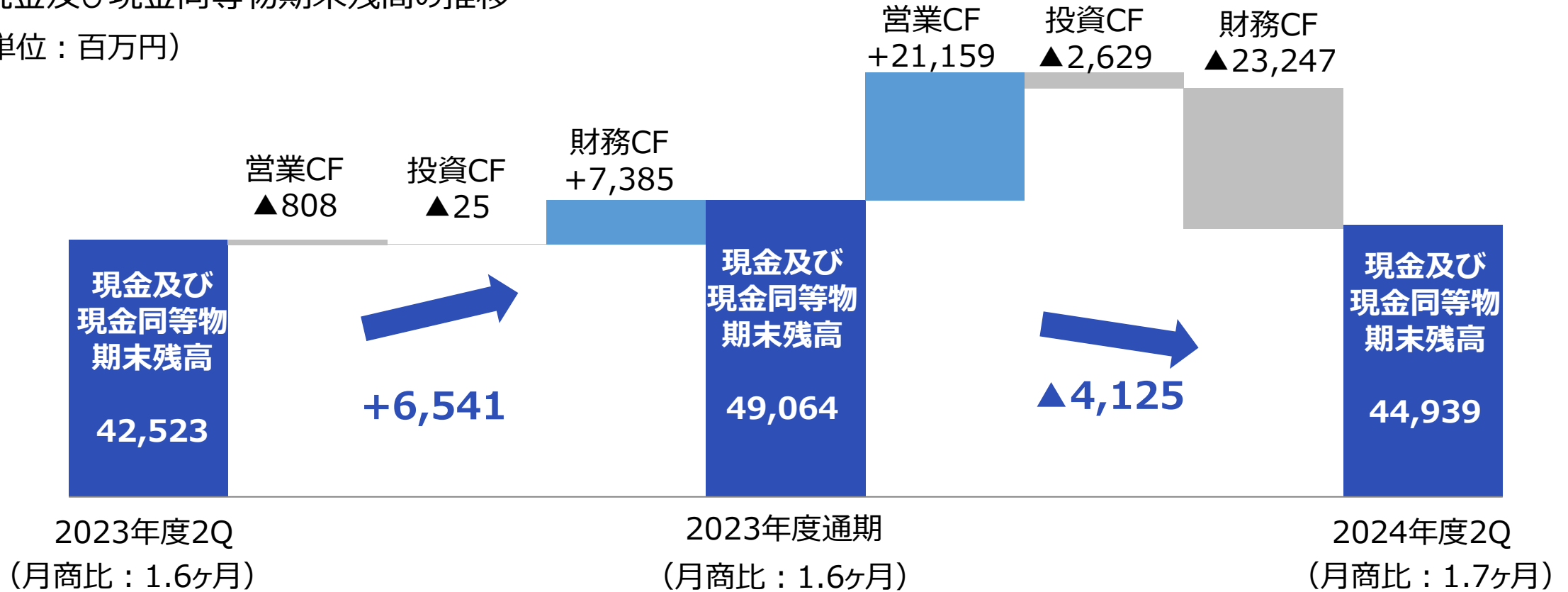
年度	2019	2020	2021	2022	2023
純資産比率	20.8%	22.0%	19.7%	18.4%	20.4%
純資産の額	125,861	135,849	136,897	147,165	167,231
売却額	2,866	1,791	2,278	1,148	2,268



中期経営計画2026期間中に
純資産比率15%以下に向けて縮減

キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物期末残高の推移
(単位：百万円)



- ◆ 営業CF: 売上債権の減少が仕入債務の減少を上回ったこと等により、+21,159百万円
- ◆ 投資CF: 固定資産等の取得があったが、投資有価証券の売却等により、▲2,629百万円
- ◆ 財務CF: 短期借入金の減少、配当金の支払、社債の償還による支出等により、▲23,427百万円

(注) 現金及び現金同等物に係る換算差額除く

2024年度 通期業績予想について ※2024年11月1日 業績予想を修正（上方修正）

【売上・利益】主に個別での大型工事における効率的な施工体制等による順調な工事進捗に加え、受注および施工段階における採算改善の継続等を見込み、連結・個別ともに前回発表を上回る見通し

【受注】主に個別において半導体関連を中心とする製造業、ならびに非製造業での建設需要が堅調に継続しており、施工体制を勘案した受注活動を通じ、連結・個別ともに前回発表予想を上回る見通し

ご参考) 単体

(単位：百万円・%)	2024年度通期		増減	
	①前回計画 (2024.5.14)	②修正計画	②-① 前回計画比	増減率
売上高	370,000	372,000	+2,000	+0.5
売上総利益 (売上総利益率)	61,500 (16.6)	67,200 (18.1)	+5,700 (+1.5)	+9.3
営業利益 (営業利益率)	25,700 (6.9)	28,500 (7.7)	+2,800 (+0.8)	+11.0
経常利益 (経常利益率)	27,500 (7.4)	31,000 (8.3)	+3,500 (+0.9)	+12.8
当期純利益 (当期純利益率)	21,400 (5.8)	23,900 (6.4)	+2,500 (+0.6)	+11.7
ROE	12.0程度	14.0程度	—	—
受注高	365,000	400,000	+35,000	+9.6

	2024年度通期		増減	
	①前回計画 (2024.5.14)	②修正計画	②-① 前回計画比	増減率
	265,000	272,000	+7,000	+2.6
	—	—	—	—
	22,500 (8.5)	26,100 (9.6)	+3,600 (+1.4)	+16.1
	25,000 (9.4)	29,000 (10.7)	+4,000 (+1.3)	+16.1
	20,600 (7.8)	23,200 (8.5)	+2,600 (+0.7)	+12.7
	—	—	—	—
	270,000	300,000	+30,000	+11.1

株主還元

配当

中間配当金65円、期末配当79円の通期144円（前期比+25円）
普通配当ベース

（※2024.11.1 業績予想ならびに配当予想の修正）

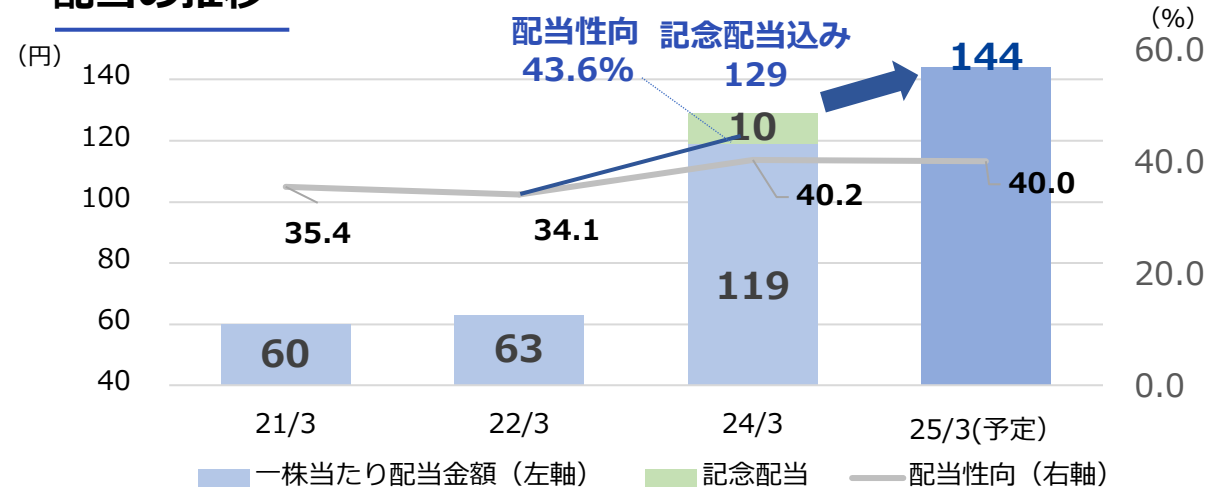
	2022年度	2023年度	2024年度	
	実績	実績	当初予想	業績予想修正に伴う修正 ※
1株当たり年間配当金	63円	129円 普通配当 119円 記念配当 10円	130円 中間 65円	144円 中間 65円
1株当たり当期純利益	184.69円	295.68円	322.39円	360.00円
配当性向	34.1%	普通配当 40.2% 記念配当込 43.6%	40.3%	40.0%

<株主還元に関する基本方針>

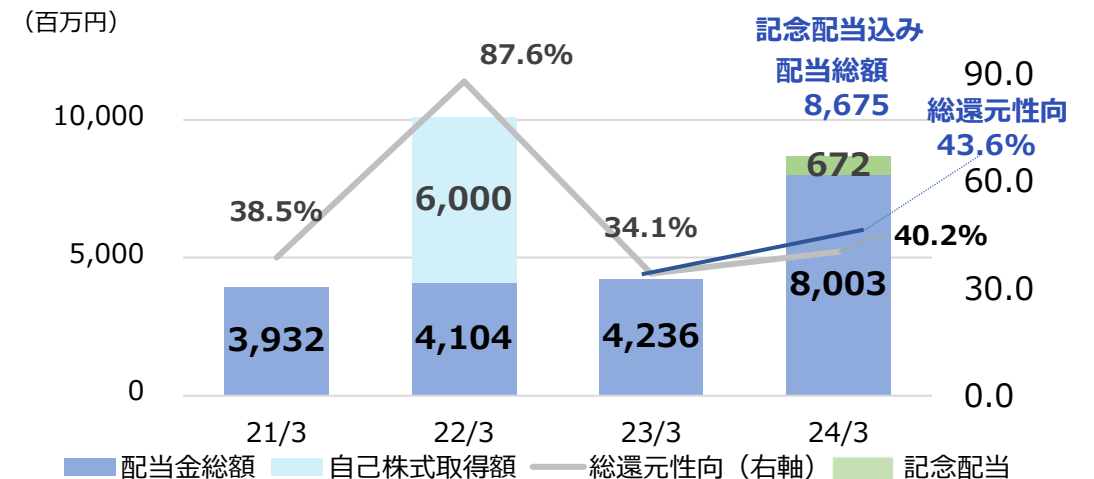
財務の健全性や成長に向けた投資とのバランスを勘案した上で、配当による株主還元を基本としています。

配当性向40%を目途に持続的な利益成長に応じて配当を増やしていく累進配当とし、自己株式の取得は、中長期的に株主価値を高める観点から、「健全性」と「資本効率」を踏まえつつ、市場環境や資本水準、事業投資機会等を総合的に勘案し、機動的に実施することとしております。

配当の推移



配当金総額・自己株式取得額・総還元性向の実績推移



Appendix

受注および販売の状況（単体・子会社別業績）

（単位：百万円、％）

		2022年度2Q	2023年度2Q	2024年度2Q	
		実績	実績	実績	増減率
受注高	単体	163,582	118,563	146,751	+23.8
	国内子会社	19,532	22,565	20,286	▲10.1
	海外子会社	38,889	21,302	32,791	+53.9
	調整額	1,927	328	753	—
	合計	223,931	162,760	200,582	+23.2
売上高	単体	107,672	125,011	112,700	▲9.8
	国内子会社	17,353	19,989	19,030	▲4.8
	海外子会社	29,604	23,500	31,745	+35.1
	調整額	▲3,830	▲4,131	▲3,564	—
	合計	150,801	164,370	159,910	▲2.7
連単倍率（売上高）		1.40倍	1.32倍	1.42倍	

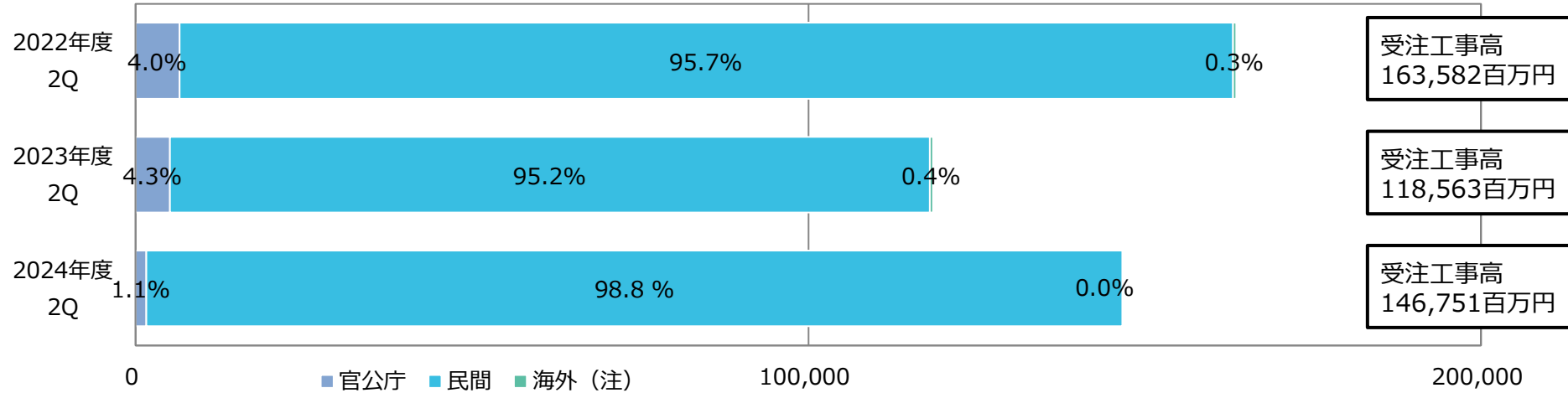
業績サマリー（個別）

（単位：百万円、％）

	2022年度2Q	2023年度2Q	2024年度2Q		
	実績	実績	実績	増減	増減率
売上高	107,672	125,011	112,700	▲12,311	▲9.8
売上総利益 （売上総利益率）	11,783 (10.9)	17,882 (14.3)	20,124 (17.9)	+2,242 (+3.6)	+12.5 -
営業利益 （営業利益率）	1,326 (1.2)	7,992 (6.4)	8,382 (7.4)	+390 (+1.0)	+4.9 -
経常利益 （経常利益率）	2,563 (2.4)	9,482 (7.6)	10,295 (9.1)	+813 (+1.5)	+8.6 -
四半期純利益 （四半期純利益率）	1,825 (1.7)	6,837 (5.5)	8,098 (7.2)	+1,261 (+1.7)	+18.4 -
受注高	163,582	118,563	146,751	+28,188	+23.8
繰越高	278,370	236,010	309,025	+73,015	+30.9

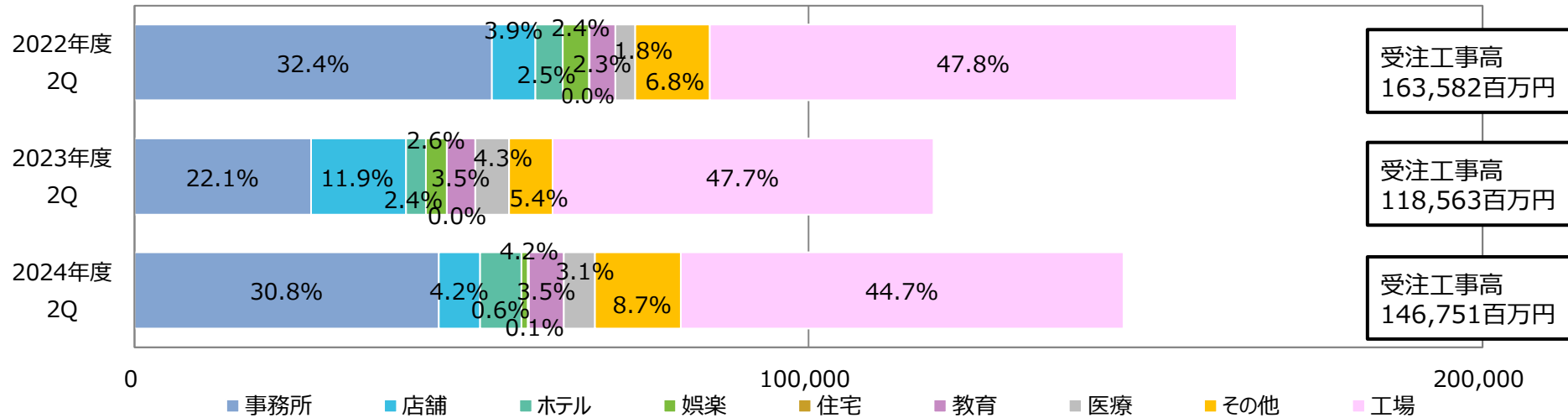
受注工事高内訳（個別）

官公庁・民間・海外



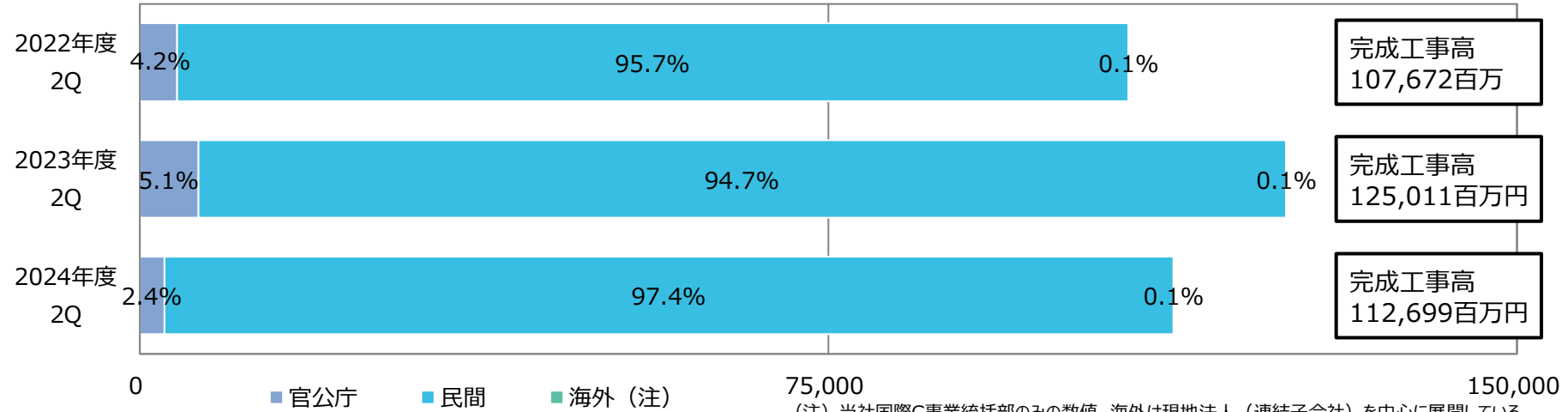
(注) 当社国際G事業統括部のみの数値、海外は現地法人（連結子会社）を中心に展開している。

用途別

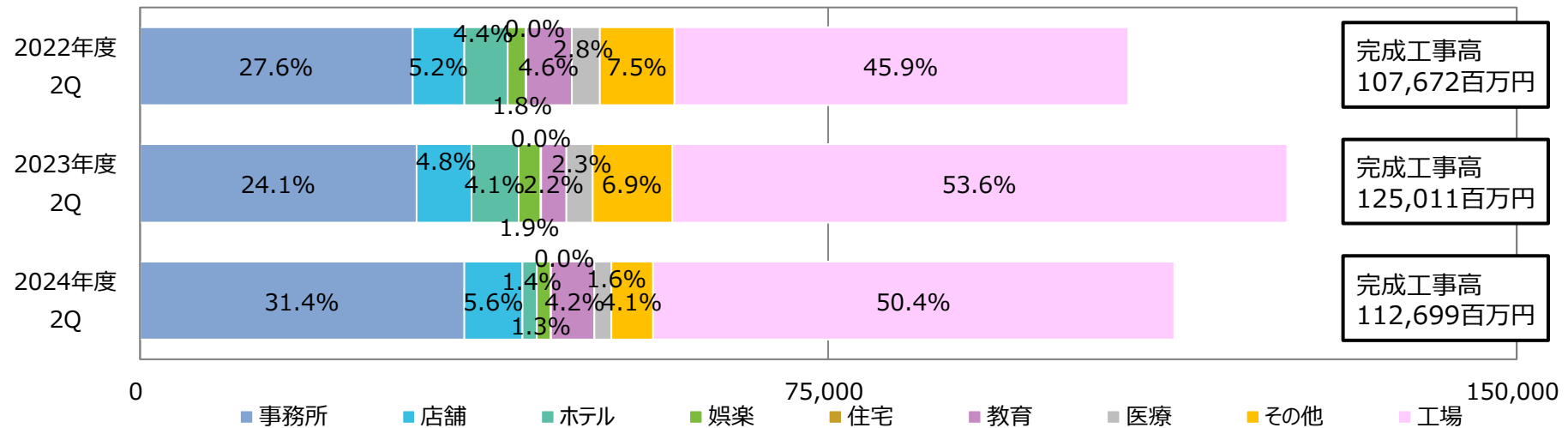


完成工事高内訳（個別）

官公庁・民間・海外

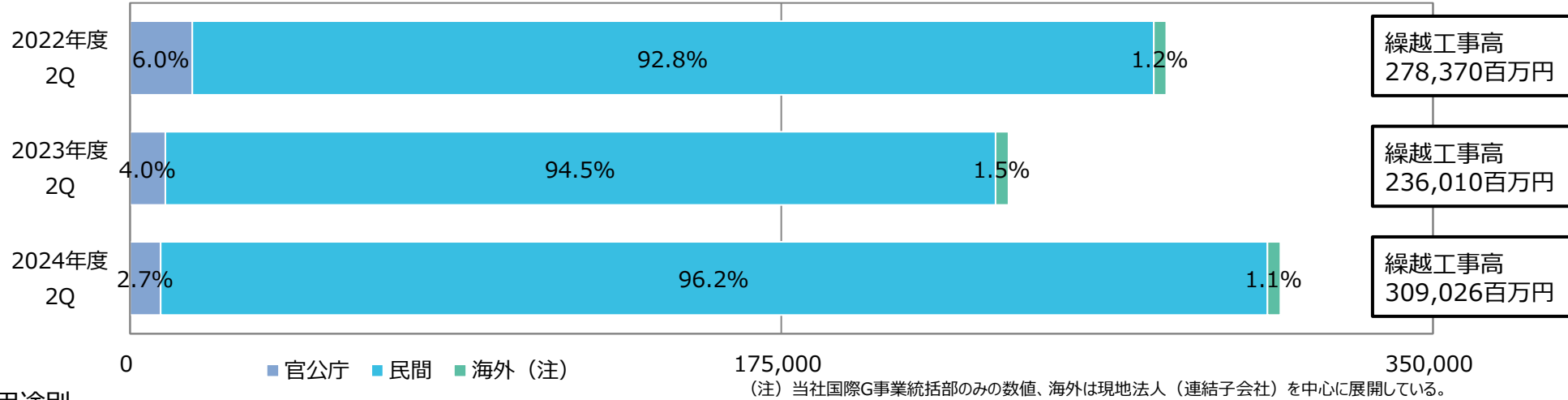


用途別

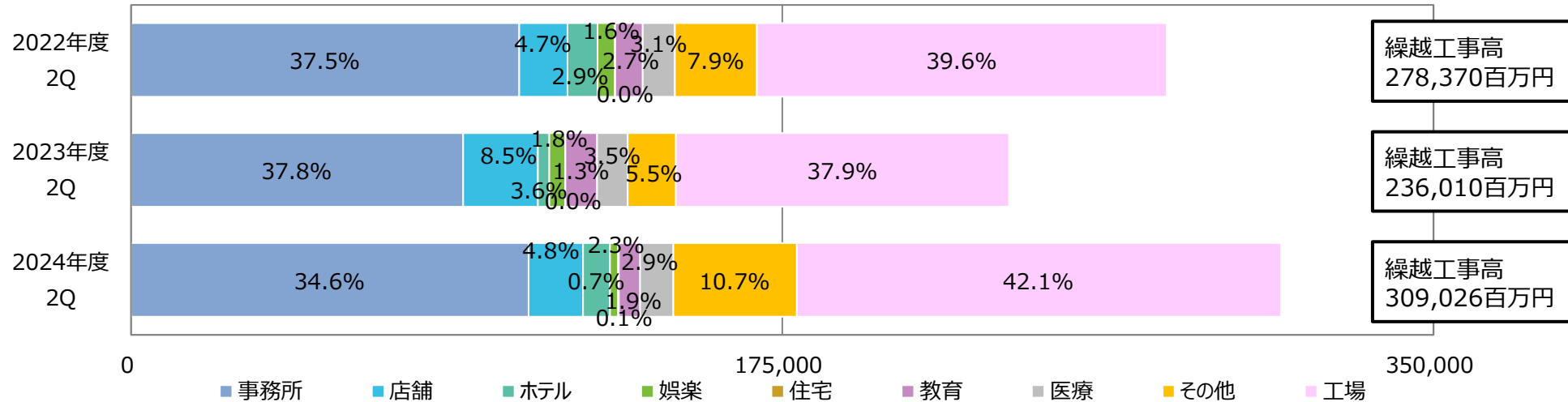


繰越工事高内訳（個別）

官公庁・民間・海外



用途別



工事種類別受注・完成工事高（個別）

工事種類別受注工事高（個別）

（単位：億円、％）

		2022年度			2023年度			2024年度		
		2Q	通期	通期 構成比	2Q	通期	通期 構成比	2Q	2Q 構成比	前期 増減率
合 計		1,635	2,641	100.0%	1,185	3,011	100.0%	1,467	100.0%	+23.8
一般設備・ 産業設備	一般設備	853	1,324	50.1%	619	1,445	48.0%	810	55.2%	+30.8
	産業設備	782	1,316	49.9%	565	1,566	52.0%	656	44.7%	+16.1
新築・ リニューアル	新築	797	1,197	45.3%	255	1,396	46.4%	633	43.1%	+148.2
	リニューアル	838	1,444	54.7%	929	1,614	53.6%	833	56.8%	▲10.3

工事種類別完成工事高（個別）

（単位：億円、％）

		2022年度			2023年度			2024年度		
		2Q	通期	通期 構成比	2Q	通期	通期 構成比	2Q	2Q 構成比	前期 増減率
合 計		1,076	2,441	100.0%	1,250	2,686	100.0%	1,127	100.0%	▲9.9
一般設備・ 産業設備	一般設備	582	1,329	54.5%	579	1,332	49.6%	560	49.7%	▲3.3
	産業設備	494	1,111	45.5%	670	1,354	50.4%	567	50.3%	▲15.4
新築・ リニューアル	新築	488	1,063	43.6%	701	1,332	49.6%	512	45.4%	▲27.0
	リニューアル	588	1,377	56.4%	548	1,354	50.4%	615	54.6%	+12.2

受注および販売の状況（連結・事業別）

（単位：百万円、％）

			2022年度2Q		2023年度2Q		2024年度2Q		
			実績	構成比	実績	構成比	実績	構成比	増減率
受注高	設備工事	一般設備	97,271	43.4	75,993	46.7	94,057	46.9	+23.8
		産業設備	123,094	55.0	82,298	50.6	102,827	51.3	+24.9
	設備機器の製造・販売		3,497	1.6	4,400	2.7	3,607	1.8	▲18.0
	その他		67	0.0	67	0.0	90	0.0	+35.0
	合計		223,931	100.0	162,760	100.0	200,582	100.0	+23.2
	(うち海外)		(45,315)	(20.2)	(26,087)	(16.0)	(37,256)	(18.6)	(+42.8)
(うち保守・メンテナンス)		(12,418)	(5.5)	(14,312)	(8.8)	(14,263)	(7.1)	(▲0.3)	
売上高	設備工事	一般設備	68,903	45.7	70,273	42.8	67,802	42.4	▲3.5
		産業設備	79,021	52.4	90,427	55.0	88,445	55.3	▲2.2
	設備機器の製造・販売		2,808	1.9	3,602	2.2	3,571	2.2	▲0.9
	その他		67	0.0	67	0.0	90	0.1	+35.0
	合計		150,801	100.0	164,370	100.0	159,910	100.0	▲2.7
	(うち海外)		(29,635)	(19.7)	(23,467)	(14.3)	(32,023)	(20.0)	(+36.5)
(うち保守・メンテナンス)		(11,396)	(7.6)	(13,055)	(7.9)	(13,030)	(8.1)	(▲0.2)	
繰越高	設備工事	一般設備	173,434	50.7	150,712	50.0	182,600	47.8	+21.2
		産業設備	165,448	48.4	147,593	49.0	196,701	51.5	+33.3
	設備機器の製造・販売		3,134	0.9	2,914	1.0	2,325	0.7	▲20.2
	合計		342,018	100.0	301,220	100.0	381,627	100.0	+26.7
	(うち海外)		(61,230)	(17.9)	(62,340)	(20.7)	(70,891)	(18.6)	(+13.7)
(うち保守・メンテナンス)		(2,931)	(0.9)	(3,114)	(1.0)	(3,733)	(1.0)	(+19.9)	

（注）受注高、売上高および繰越高のセグメント間取引については、相殺消去している。

四半期別受注・売上実績（連結）

（単位：億円、％）

		受注					売上				
		2023年度		2024年度		増減率	2023年度		2024年度		増減率
		四半期	累計	四半期	累計		四半期	累計	四半期	累計	
1Q	設備工事業	865	865	986	986	+14.0	766	766	687	687	▲10.3
	一般設備	434	434	431	431	▲0.5	328	328	334	334	+2.0
	産業設備	431	431	555	555	+28.7	438	438	352	352	▲19.6
	設備機器の製造・販売事業	17	17	18	18	+3.1	15	15	16	16	+5.1
	その他	0	0	0	0	+29.1	0	0	0	0	+29.1
	合計	883	883	1,005	1,005	+13.8	782	782	704	704	▲10.0
	（うち海外）	(97)	(97)	(232)	(232)	(+138.5)	(101)	(101)	(131)	(131)	(+30.4)
	（うち保守・メンテナンス）	(75)	(75)	(69)	(69)	(▲8.4)	(61)	(61)	(62)	(62)	(+1.7)
2Q	設備工事業	717	1,582	981	1,968	+24.4	840	1,607	875	1,562	▲2.8
	一般設備	325	759	508	940	+23.8	374	702	343	678	▲3.5
	産業設備	391	822	473	1,028	+24.9	465	904	532	884	▲2.2
	設備機器の製造・販売事業	26	44	17	36	▲18.0	20	36	19	35	▲0.9
	その他	0	0	0	0	+35.0	0	0	0	0	+35.0
	合計	743	1,627	1,000	2,005	+23.2	861	1,643	894	1,599	▲2.7
	（うち海外）	(163)	(260)	(140)	(372)	(+42.8)	(133)	(234)	(188)	(320)	(+36.5)
	（うち保守・メンテナンス）	(67)	(143)	(73)	(142)	(▲0.3)	(68)	(130)	(67)	(130)	(▲0.2)
3Q	設備工事業	1,196	2,778				971	2,578			
	一般設備	508	1,267				435	1,137			
	産業設備	689	1,511				537	1,441			
	設備機器の製造・販売事業	15	59				21	57			
	その他	0	0				0	0			
	合計	1,211	2,838				994	2,637			
	（うち海外）	(114)	(374)				(147)	(381)			
	（うち保守・メンテナンス）	(86)	(229)				(81)	(211)			
4Q	設備工事業	1,172	3,950				976	3,554			
	一般設備	482	1,749				482	1,619			
	産業設備	690	2,201				493	1,935			
	設備機器の製造・販売事業	20	79				20	77			
	その他	0	0				0	0			
	合計	1,192	4,031				996	3,633			
	（うち海外）	(273)	(647)				(207)	(588)			
	（うち保守・メンテナンス）	(81)	(311)				(93)	(304)			

参考：データ

設備投資

(単位：百万円)

	2023年度 2 Q	2024年度 2 Q
連結	1,208	1,683
単体	906	1,287

減価償却費（固定資産）

(単位：百万円)

	2023年度 2 Q	2024年度 2 Q
連結	1,243	1,481
単体	805	1,009

研究開発費

(単位：百万円)

	2023年度 2 Q	2024年度 2 Q
連結	869	1,456
単体	819	1,304

元請負・下請負比率(受注)

(単位：%)

		2023年度 2 Q	2024年度 2 Q
単体	元請負	57.5	44.5%
	下請負	42.5	55.5%

当期受注かつ当期完成比率(完成工事高)

(単位：%)

	2023年度 2 Q	2024年度 2 Q
単体	17.3	12.8%

期末従業員数

(単位：名)

	2023年度 2 Q	2023年度 通期	2024年度 2 Q
連結	5,889	5,606	5,825
単体	2,210	2,230	2,326

将来予測に関する注意事項

この資料に掲載してある将来予測に関する情報は、当社が現時点で合理的であると判断する一定の前提に基づいています。

このため、実際の結果と大きく異なったり、予告なしに変更される可能性がありますので、あらかじめ御了承ください。

IRに関するお問い合わせ先

高砂熱学工業株式会社

財務・IR統括部 コーポレート・コミュニケーション室 中村、石田、子安

〒160-0022 東京都新宿区新宿6-27-30 新宿イーストサイドスクエア12階

TEL : 03-6369-8215 FAX : 03-6369-9103

メールアドレス : isao_Nakamura@tte-net.com

hiroshi_ishida@tte-net.com

naoto_koyasu@tte-net.com